

2022年度 決算

- I. 2022年度 連結業績概要
- Ⅱ. 2023年度の取り組み
- Ⅲ. 補足資料

シャープ株式会社 2023年5月11日

- ・本日はご多忙な中、ご参加頂きありがとうございます。 また、日頃は、当社の広報活動・IR活動にご協力頂き、 まことにありがとうございます。
- ・それでは、パワーポイント資料に沿って、ご説明いたします。

連結業績概要

- 2022年度の売上高は、ディスプレイデバイスを除く4セグメントが伸長し、 前年を上回る。
- ・<u>営業利益・経常利益</u>は、円安やディスプレイ事業の不振の影響が大きく、 2015年度以来の赤字となる。

最終利益は、ディスプレイデバイスに関連する減損損失など、

- 一過性の費用を計上したことから、2,608億円の赤字となる。
- ・2023年度は、最重点目標として<u>最終利益の黒字化</u>に取り組むとともに中長期的な事業の拡大に向け、<u>新規事業の早期具体化</u>や事業変革の加速、ブランド事業を主軸とした事業構造の構築を進める。

SHARP

4

- まずは、連結業績の概要です。
- ・2022年度の売上高は、ディスプレイデバイスを除く4セグメントが伸長し、 前年を上回りました。
 - 一方、営業利益・経常利益は、円安やディスプレイ事業の不振の影響が 大きく、2015年度以来の赤字となりました。

また、最終利益については、

ディスプレイデバイスに関連する減損損失など、

- 一過性の費用を計上したことから、2,608億円の赤字となっております。
- ・2023年度は、最重点目標として最終利益の黒字化に取り組むとともに中長期的な事業の拡大に向け、新規事業の早期具体化や事業変革の加速、ブランド事業を主軸とした事業構造の構築を進めていきます。

I. 2022年度 連結業績概要

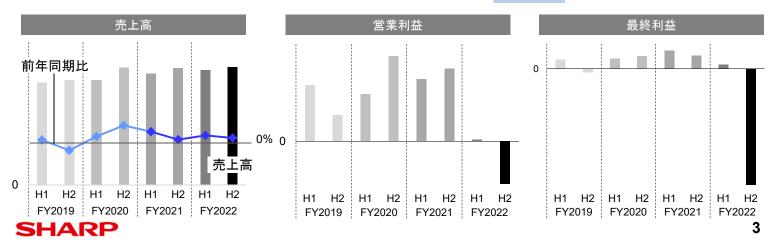
SHARP

2

・それでは、2022年度の実績について、ご説明させていただきます。

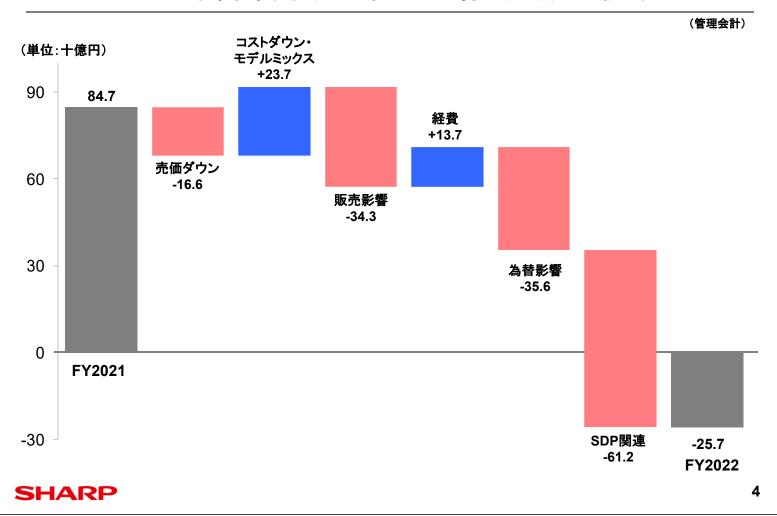
2022年度 連結業績概要

(単位:十億円)		2021年度			2022	年度		2022年度	
(辛四.一版门)	上期	下期	通期	上期	下期	通期	前年比	通期予想	予想差
 売上高	1,218.2	1,277.3	2,495.5	1,257.9	1,290.1	2,548.1	+2.1%	2,550.0	-1.9
는 # TI H	39.0	45.6	84.7	1.0	-26.7	-25.7	-	-20.0	-5.7
営業利益	(3.2%)	(3.6%)	(3.4%)	(0.1%)	(-2.1%)	(-1.0%)		(-0.8%)	
经产品	50.8	64.0	114.9	9.2	-39.7	-30.4	-	-	-
経常利益	(4.2%)	(5.0%)	(4.6%)	(0.7%)	(-3.1%)	(-1.2%)			
国 44 41 44	42.5	31.4	73.9	9.4	-270.2	-260.8	-	-	-
最終利益	(3.5%)	(2.5%)	(3.0%)	(0.8%)	(-21.0%)	(-10.2%)			
1株当たり配当金			40円			0円			
平均為替レート									
 ドル円	108.80	113.96	111.38	132.98	135.98	134.48			
ユーロ円	129.39	128.73	129.06	137.22	141.71	139.46			



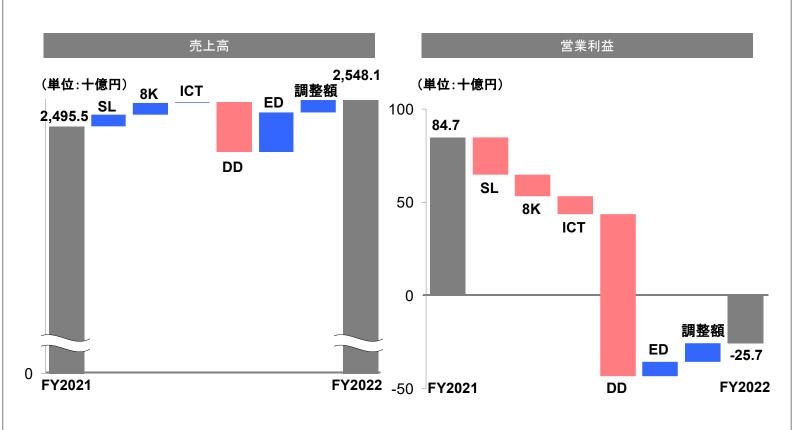
- ・次のスライドをご覧ください。2022年度の業績数値です。
- ・ 売上高は、前年度比 2.1%増の 2兆5,481億円となりました。
- 利益につきましては、営業損失が 257億円、経常損失が 304億円、最終損失が 2,608億円となりました。
- なお、配当金につきましては、最終損失を計上しておりますことから 誠に遺憾ではありますが、今年度につきましては、無配とさせていただきます。

(2022年度) 営業利益 要因別増減分析(対前年)



・次のグラフに、2022年度の営業利益の前年に対する増減を要因別にまとめておりますので、ご覧ください。

(2022年度)セグメント別増減分析(対前年)



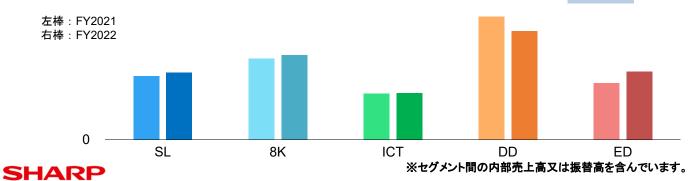
5

・次のスライドに、前年からの売上高と営業利益の増減をセグメント別に まとめておりますので、ご確認いただければと思います

SHARP

(2022年度)セグメント別売上高

(光件,上停用)		2021年度		2022年度				
(単位:十億円)	上期	下期	通期	上期	下期	通期	前年比	
スマートライフ	223.9	222.2	446.1	248.1	220.5	468.7	+5.1%	
8Kエコシステム	276.0	291.5	567.6	295.4	296.3	591.8	+4.3%	
ICT	162.1	161.9	324.0	159.4	166.4	325.8	+0.6%	
 ブランド事業	662.1	675.7	1,337.8	703.0	683.3	1,386.4	+3.6%	
ディスプレイデバイス	436.7	422.8	859.6	406.6	353.3	759.9	-11.6%	
エレクトロニックデバイス	170.0	226.7	396.8	187.8	287.7	475.5	+19.8%	
 デバイス事業	606.8	649.6	1,256.5	594.4	641.1	1,235.5	-1.7%	
小計	1,269.0	1,325.3	2,594.4	1,297.5	1,324.4	2,621.9	+1.1%	
調整額	-50.8	-47.9	-98.8	-39.5	-34.3	-73.8	_	
合計	1,218.2	1,277.3	2,495.5	1,257.9	1,290.1	2,548.1	+2.1%	



- ・次は、2022年度のセグメント別売上高の一覧です。
- ・ブランド事業の売上高は 前年度比 3.6%増の 1兆3,864億円、 デバイス事業は 1.7%減の 1兆2,355億円となりました。

(2022年度)セグメント別営業利益

(単位:十億円)		2021年度			2022	年度	
(本位: 1 応H)	上期	下期	通期	上期	下期	通期	前年比
スマートライフ	24.4	23.8	48.2	16.8	11.3	28.2	-41.6%
X4-F343	(10.9%)	(10.7%)	(10.8%)	(6.8%)	(5.1%)	(6.0%)	
8Kエコシステム	11.5	13.4	24.9	8.1	5.2	13.4	-46.2%
OKTJONIA	(4.2%)	(4.6%)	(4.4%)	(2.8%)	(1.8%)	(2.3%)	
ICT	3.1	0.9	4.0	-9.3	3.8	-5.5	-
101	(1.9%)	(0.6%)	(1.2%)	(-5.9%)	(2.3%)	(-1.7%)	
ブランド事業	39.1	38.1	77.2	15.7	20.3	36.1	-53.4%
フラフト サネ 	(5.9%)	(5.6%)	(5.8%)	(2.2%)	(3.0%)	(2.6%)	
ディスプレイデバイス	9.3	11.0	20.3	-13.7	-52.7	-66.4	-
742247742	(2.1%)	(2.6%)	(2.4%)	(-3.4%)	(-14.9%)	(-8.7%)	
エレクトロニックデバイス	0.3	6.6	6.9	7.4	7.3	14.7	+111.8%
エレクトロニタクノハイス	(0.2%)	(2.9%)	(1.8%)	(3.9%)	(2.6%)	(3.1%)	
デバイス事業	9.6	17.6	27.3	-6.3	-45.3	-51.6	-
/ ハイス サネ 	(1.6%)	(2.7%)	(2.2%)	(-1.1%)	(-7.1%)	(-4.2%)	
小計	48.8	55.7	104.6	9.3	-24.9	-15.5	-
	(3.8%)	(4.2%)	(4.0%)	(0.7%)	(-1.9%)	(-0.6%)	
調整額	-9.8	-10.0	-19.8	-8.3	-1.7	-10.1	
合計	39.0	45.6	84.7	1.0	-26.7	-25.7	-
日前	(3.2%)	(3.6%)	(3.4%)	(0.1%)	(-2.1%)	(-1.0%)	
左棒:FY2021 右棒:FY2022							
0							
v							
SL	81	<	ICT		DD	E	D
SHARP				*	※()内の数字に	は営業利益率	です。

- ・ 次のスライドは、セグメント別 営業利益の一覧になります。
- ・ブランド事業の営業利益は、前年度比 53.4%減の 361億円となりました。 一方、デバイス事業は、前年度の 273億円の黒字に対し、789億円の減益となり、 516億円の赤字となりました。

スマートライフ

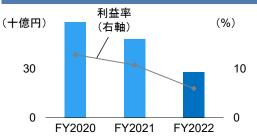
(単位:十億円)		2021年度		2022年度					
	上期	下期	通期	上期	下期	通期	前年比		
売上高	223.9	222.2	446.1	248.1	220.5	468.7	+5.1%		
営業利益	24.4	23.8	48.2	16.8	11.3	28.2	-41.6%		
(利益率)	(10.9%)	(10.7%)	(10.8%)	(6.8%)	(5.1%)	(6.0%)			



売上高(増収)

- (増) 調理家電は、スマートキッチンやB2Bの取り組みにより、欧米で大幅伸長
- (増) 洗濯機は、ドラム洗などが好調に推移し、伸長
- (増) エネルギーソリューション事業は、海外EPCと国内家庭向けが大きく伸長
- (減) 下期以降、国内・ASEANを中心に家電の市況が悪化
- (減) 空気清浄機は、プラズマクラスターネクストなどが好評で 国内で高いシェアを維持したものの、市況低迷の影響で減収
- (減) エネルギーソリューション事業は、国内EPC案件が減少

営業利益(減益)



- (減) 円安の影響
- (減) 原材料価格の高騰
- (増) 高付加価値化の進展

SHARP

8

- 次のスライドをご覧ください。セグメント毎の概況になります。まずは、スマートライフです。
- 売上高は、前年度比 5.1%増の 4,687億円となりました。

白物家電事業は、下期以降、国内やASEANをはじめ、世界各地で市況悪化の 影響を受けましたが、通期では増収となりました。

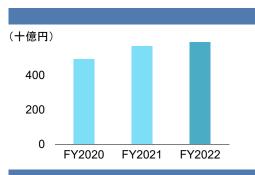
特に、調理家電については、欧米でスマートキッチンやB2Bが伸長し、 大幅に売上を伸ばしました。

また、洗濯機も、ドラム洗などが好調で、前年を上回りました。

- 一方、エネルギーソリューション事業も、
- 海外のEPC事業や国内の住宅向けが伸長し、増収となりました。
- ・営業利益は、原材料価格が高騰したこと、円安の進展により、国内の白物事業の収益が落ち込んだことなどから、41.6%減の 282億円となりました。

8Kエコシステム

(単位:十億円)		2021年度		2022年度					
	上期	下期	通期	上期	下期	通期	前年比		
売上高	276.0	291.5	567.6	295.4	296.3	591.8	+4.3%		
営業利益	11.5	13.4	24.9	8.1	5.2	13.4	-46.2%		
(利益率)	(4.2%)	(4.6%)	(4.4%)	(2.8%)	(1.8%)	(2.3%)			

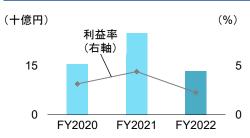


売上高(増収)

- (増) ビジネスソリューション事業は、10%を超える増収
 - ・MFP事業やスマートオフィス事業が、欧州・米州・アジアを中心に大幅に伸長
 - ・インフォメーションディスプレイも、欧米などで売上を伸ばす
- (増) 米州・アジアのテレビが伸長
- (減) 市況の低迷により、中国・欧州・日本のテレビは減収

営業利益(減益)

- (減) テレビ事業の販売減
 - (減) テレビ事業では、Q3に一過性費用が発生
 - (増) ビジネスソリューション事業の高付加価値化



SHARP

- ・次は、8Kエコシステムです。
- 売上高は、前年度比 4.3%増の 5,918億円となりました。

ビジネスソリューション事業は、前年から10%を超える増収となりました。 MFP事業・スマートオフィス事業が、欧州・米州・アジアを中心に大きく伸長した ほか、インフォメーションディスプレイも、欧米などで売上を伸ばしました。

一方、テレビ事業は、市況低迷の影響を受け、減収となりました。 なお、アジアについては、通期で増収となったものの、 市況が大きく悪化した第4四半期は前同割れとなっております。

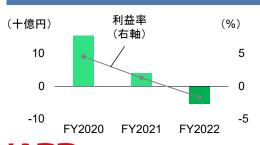
- 営業利益は、46.2%減の 134億円となりました。

ビジネスソリューション事業は、高付加価値化が進み、増益となりましたが、 テレビ事業は、減収となったことに加え、第3四半期に一過性の費用が 発生したこともあり、減益となりました。

(単位:十億円)		2021年度		2022年度					
	上期	下期	通期	上期	下期	通期	前年比		
売上高	162.1	161.9	324.0	159.4	166.4	325.8	+0.6%		
営業利益	3.1	0.9	4.0	-9.3	3.8	-5.5	-		
(利益率)	(1.9%)	(0.6%)	(1.2%)	(-5.9%)	(2.3%)	(-1.7%)			
			売上高(増収)					
(十億円))B2Gや教育向(
200	(増) 注力分野であるソリューション関連の売上も伸長 (増) 通信事業で、スマートフォンのラインアップ展開を強化、 ハイエンドモデルの販売が増加 (減) 世界的な需要低迷の影響から、PC事業トータルの売上は減少								
0									



(減) 円安の影響



FY2021

FY2020

SHARP

10

- ・次のスライドは、ICTになります。
- 売上高は、前年度比 0.6%増の 3,258億円となりました。

通信事業は、増収となりました。

スマートフォンのラインアップ展開を強化し、ハイエンドモデルの販売が増加したことなどによるものです。

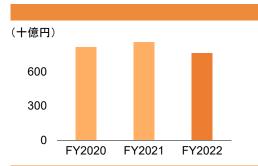
- 一方、PC事業は、世界的な需要低迷の影響を受けて減収となりました。 ただし、国内のB2Gや教育向けPCは前年を上回っており、 当社の注力分野であるソリューション関連の売上も伸長しています。
- ・営業利益は、円安の影響が大きかったことから、前年度の40億円の黒字に対し、 95億円の減益となり、55億円の赤字となりました。

しかしながら、ICTでは、

欧州での構造改革やプロダクトミックスの改善など、 収益改善の取り組みをいち早く進めてきたことから、 下期は、通信事業・PC事業とも黒字となっております。

ディスプレイデバイス

(単位:十億円)		2021年度		2022年度				
	上期	下期	通期	上期	下期	通期	前年比	
売上高	436.7	422.8	859.6	406.6	353.3	759.9	-11.6%	
営業利益	9.3	11.0	20.3	-13.7	-52.7	-66.4	-	
(利益率)	(2.1%)	(2.6%)	(2.4%)	(-3.4%)	(-14.9%)	(-8.7%)		



売上高(減収)

- (減) 大型液晶やPC・スマホ向けディスプレイの市況低迷
- (減) スマートフォン向けパネルやPC向けパネルが減少
- (増) 車載向けパネルなどは着実に伸長

営業利益(減益)

- (十億円) (%)
 0 -35 利益率 -5
 (右軸) -70
 FY2020 FY2021 FY2022
- (減) 販売減
- (減) 大型ディスプレイ事業の影響

SHARP

11

- 次は、ディスプレイデバイスです。
- ・ 売上高は、前年度比 11.6%減の 7,599億円となりました。

車載向けのパネルなどは大きく伸長しましたが、 市況の低迷により、スマートフォン向けやPC向けのパネルが 減少しました。

・営業利益は、減収となったことに加え、 大型ディスプレイ事業の影響などもあり、 前年度の203億円の黒字に対し、867億円の減益となり 664億円の赤字となりました。

エレクトロニックデバイス

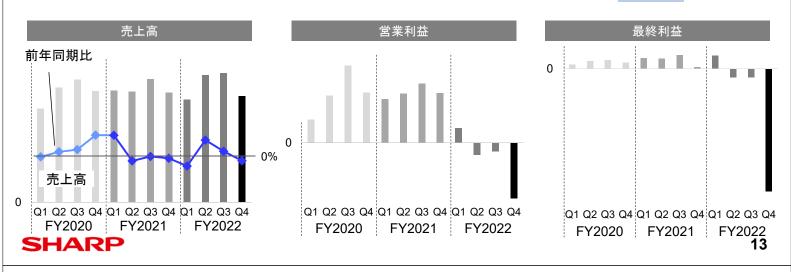
.位:十億円)		2021年度			2022	年度	
· [四.] [[四]] /	上期	下期	通期	上期	下期	通期	前年比
売上高	170.0	226.7	396.8	187.8	287.7	475.5	+19.8%
営業利益	0.3	6.6	6.9	7.4	7.3	14.7	+111.8%
(利益率)	(0.2%)	(2.9%)	(1.8%)	(3.9%)	(2.6%)	(3.1%)	
			売上高(均	曽収)			
(十億円)		_	(増) 顧客の	2022年モデル向	けのデバイス	販売が堅調	
400							
200							
FY2	2020 FY2021 F	Y2022					
			営業利益(増益)			
(十億円)	利益率	(%)	(増) 販売増				
10	(右軸)	3					
0 FY2	020 FY2021	FY2022 0					

SHARP

- ・ 次のスライドは、エレクトロニックデバイスになります。
- ・売上高は、顧客の2022年モデル向けデバイスの販売が堅調だったことから、 前年度比 19.8%増の 4,755億円となりました。
- ・ 営業利益は、増収となったことから、111.8%増の 147億円となりました。

2022年度 第4四半期 連結業績概要

(単位:十億円)		2021年	F度		2022年度				
(半位.1億円/	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	前同比
売上高	611.5	606.6	675.8	601.5	562.1	695.8	709.0	581.0	-3.4%
営業利益	18.3	20.6	24.8	20.8	6.1	-5.0	-3.5	-23.1	-
当未 利益	(3.0%)	(3.4%)	(3.7%)	(3.5%)	(1.1%)	(-0.7%)	(-0.5%)	(-4.0%)	
経常利益	25.6	25.2	33.7	30.3	17.4	-8.2	-11.0	-28.6	-
在吊利金	(4.2%)	(4.2%)	(5.0%)	(5.0%)	(3.1%)	(-1.2%)	(-1.6%)	(-4.9%)	
最終利益	21.6	20.8	28.3	3.1	26.9	-17.4	-18.4	-251.8	-
取於刊金	(3.5%)	(3.4%)	(4.2%)	(0.5%)	(4.8%)	(-2.5%)	(-2.6%)	(-43.3%)	
平均為替レート									
	108.49	109.11	112.71	115.21	128.57	137.38	140.60	131.35	
ユーロ円	130.45	128.33	128.57	128.90	136.60	137.84	142.81	140.60	



- ・次のスライドは、2022年度 第4四半期の業績数値になりますので、 ご確認ください。
- なお、セグメント別の売上高と営業利益については、補足資料に掲載しております。後ほど、ご覧いただければと思います。

営業外損益・特別損益・法人税等の概要

(単位:十億円)

	2021	年度		2022	年度	
	Q4	通期	Q4	前同 増減額	通期	前年 増減額
営業利益	20.8	84.7	-23.1	-43.9	-25.7	-110.4
営業外損益	+9.5	+30.2	-5.4	-14.9	-4.7	-34.9
内:支払利息	-0.7	-4.4	-2.7	-2.0	-9.2	-4.8
為替差損益	+6.4	+18.9	-0.3	-6.7	+17.2	-1.7
投資関連収益・費用	+4.8	+9.2	+0.2	-4.6	+6.9	-2.3
持分法による投資損益	-1.7	+3.6	-2.5	-0.8	-20.4	-24.0
経常利益	30.3	114.9	-28.6	-58.9	-30.4	-145.3
特別損益	-24.7	-25.1	-222.7	-198.0	-208.5	-183.4
内:固定資産売却益	+2.2	+5.1	+0.4	-1.8	+7.1	+2.0
段階取得に係る差益	-	-	-	-	+12.4	+12.4
事業譲渡益	-0.2	+5.7	-	+0.2	-	-5.7
事業構造改革費用	-	-	-3.0	-3.0	-4.4	-4.4
減損損失	-14.9	-22.7	-219.9	-205.0	-220.5	-197.8
訴訟損失引当金繰入額	-11.7	-11.7	-0.0	+11.7	-1.9	+9.8
税前利益	5.5	89.8	-251.4	-256.9	-239.0	-328.8
法人税等 他	-2.4	-15.8	-0.4	+2.0	-21.7	-5.9
	3.1	73.9	-251.8	-254.9	-260.8	-334.7

SHARP

11

- ・次のスライドは、主な「営業外損益」・「特別損益」・「法人税等」の概要です。
- 2022年度には、営業外損益として、172億円の「為替差益」や204億円の「持分法による投資損失」、

特別損益として、

- 124億円の「段階取得に係る差益」や 44億円の「事業構造改革費用」、
- 2,205億円の「減損損失」などを計上しています。

減損損失の内訳

(単位:十億円)

項目	金額
ディスプレイデバイス	
日本の連結子会社の液晶事業関連の建物、機械装置、のれんなど	188.4
▶ 日本の連結子会社のOLED事業関連の建物、機械装置など	21.2
その他	
 ▶ 遊休資産:日本・中国の連結子会社の機械装置など ▶ 8Kエコシステム:シャープ、日本・米国の連結子会社の建物、のれんなど ▶ エレクトロニックデバイス:日本・中国の連結子会社の建物、工具、器具、備品など ▶ ICT:日本・欧州の連結子会社のソフトウエアなど 	10.7
合計	220.5

SHARP

15

・次のスライドは、「減損損失の内訳」になりますので、ご確認下さい。

連結貸借対照表推移

-2022年度末の現預金は 2,620億円、純資産は 2,223億円、自己資本比率は 11.8%となる

(単位:十億円)

	2021年度	2022	年度		2021年度	2022	年度
	3月末	12月末	3月末		3月末	12月末	3月末
現預金	287.3	262.8	262.0	買掛金等	422.3	457.0	371.8
売掛金等	487.1	506.7	438.0	短期借入金	54.3	133.9	163.8
棚卸資産	310.2	357.8	299.3	1年内社債	0.0	0.0	0.0
その他	145.8	91.3	87.6	その他	331.5	359.7	346.7
流動資産 計	1,230.6	1,218.9	1,087.0	流動負債 計	808.1	950.7	882.5
有形固定資産	418.2	545.4	389.2	社債	0.0	0.0	0.0
無形固定資産	42.2	104.1	35.8	長期借入金	572.2	585.4	542.7
投資その他資産	265.1	264.0	260.7	その他	106.5	121.2	125.3
固定資産 計	725.6	913.7	685.8	固定負債 計	678.8	706.6	668.0
資産合計	1,956.2	2,132.6	1,772.9	純資産	469.2	475.2	222.3
				負債純資産合計	1,956.2	2,132.6	1,772.9
期末日レート							
ドル円	121.41	131.70	132.54	自己資本比率	23.2%	21.6%	11.8%
ユーロ円	135.27	139.94	144.22	自己資本	454.2	459.8	208.4

SHARP

- ・続いては、貸借対照表の推移です。
- 「現預金」は、2022年12月末の2,628億円に対し、2,620億円に、「純資産」は4,752億円に対し、2,223億円に、「自己資本比率」は21.6%に対し、11.8%になっております。

棚卸資産の推移

- ・在庫の削減を最優先する取り組みが進み、正常化
- -2022年12月末から、585億円の減少



- ・次のスライドをご覧ください。棚卸資産の推移になります。
- 棚卸資産は、在庫の削減を最優先する取り組みが進み、正常化しています。
 - 2023年3月末の棚卸資産は 2,993億円となり、 2022年12月末比で 585億円減少しています。
- 今後とも状況の変化を注視し、適正な在庫の管理に努めてまいります。

有利子負債の推移

・運転資金の圧縮に努め、第4四半期は、純有利子負債を5,013億円から4,890億円まで、123億円圧縮

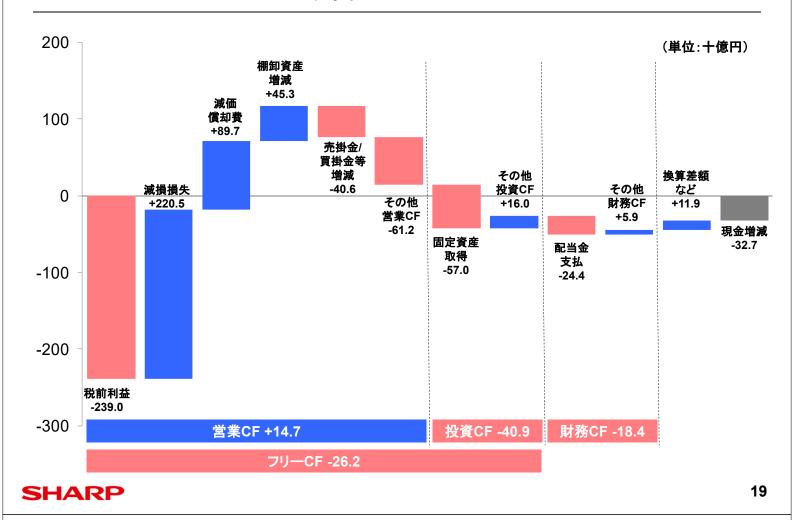


次のスライドは、有利子負債の推移です。

SHARP

運転資金の圧縮に努めたことから、 第4四半期は、純有利子負債を5,013億円から4,890億円まで、 123億円改善させることができました。

(2022年度)キャッシュ・フロー



- ・次のグラフは、2022年度のキャッシュ・フローです。
- フリー・キャッシュ・フローはマイナスとなりましたが、業績が赤字となるなか、プラスの営業キャッシュ・フローを確保することができております。

Ⅱ. 2023年度の取り組み



20

・次に、2023年度の取り組みについてご説明します。

2023年度取り組み方針

環境認識

- 需要環境は、コロナ特需の反動や世界的なインフレ、エネルギーコストの高止まり、地政学問題等の影響により、全体的に低調に推移する見通し。但し、カーボンニュートラルやDX関連分野等については引き続き堅調な需要が見込まれる
- 半導体不足や原材料価格の高騰、物流コストの上昇等の影響については、足元では緩和傾向にあるが、今後も不透明な状況が継続

1. 年間黒字の必達

- ・ 開源節流の徹底
 - コスト構造の抜本的見直し (部材コストダウン、経費削減、物流・品質コストの最小化)
 - 海外事業の拡大/高付加価値商材(AloT/ソリューション)の展開
 - デバイス事業におけるOne Stop SHARPでの販売拡大

取り組み方針

2. ブランド事業を主軸とした事業構造の構築

- 新規事業(新領域/新ビジネスモデル)の具体化加速
- Game Changeを実現する革新技術/デバイスの開発

SHARP

21

- まず、取り組み方針です。
- ・2023年度の需要環境は、コロナ特需の反動や世界的なインフレ等の影響により、 全体的に低調に推移すると考えています。

但し、カーボンニュートラルやデジタルトランスフォーメーション関連分野などについては、引き続き堅調な需要が見込まれると想定しています。

また、半導体不足や原材料価格の高騰、物流コストの上昇等の影響については、足元では緩和傾向にあるものの、今後も不透明な状況が継続する見通しです。

- こうした環境認識の下、当社では、2023年度の年間黒字の必達に向け、 全社で開源節流を徹底します。
- ・さらに、ブランド事業を主軸とした事業構造の構築に向け、 新規事業の具体化加速や Game Changeを実現する革新技術/革新デバイスの開発などに取り組みます。

2023年度 連結業績予想

(単位:十億円)

	2022年度	2023 [±]	F度
	通期 通期予想		前年比
売上高	2,548.1	2,560.0	+0.5%
営業利益	-25.7	40.0	-
(利益率)	(-1.0%)	(1.6%)	
経常利益	-30.4	39.0	-
(利益率)	(-1.2%)	(1.5%)	
最終利益	-260.8	10.0	-
(利益率)	(-10.2%)	(0.4%)	
平均為替レート			
ドル円	134.48	135.00	
ユーロ円	139.46	145.00	

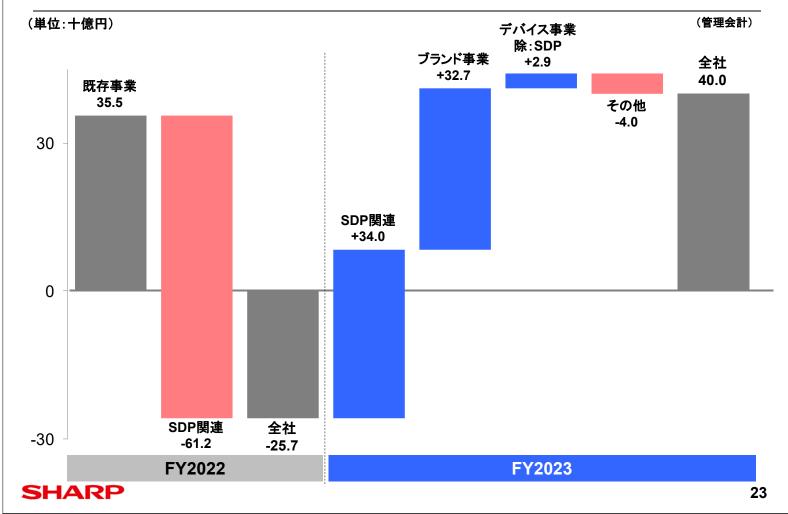
SHARP

・次のスライドは、通期業績予想になります。

2023年度の売上高は2兆5,600億円、 営業利益は400億円、 経常利益は390億円、 最終利益は100億円としております。

引き続き、厳しい事業環境ではありますが、 最終利益の黒字化を必達してまいります。

(2023年度)営業利益 増減分析(対前年)



- ・次は、2022年度から2023年度にかけての、営業利益の増減分析です。
- ご覧のように、2023年度は、
 堺ディスプレイプロダクト株式会社に関連する損益が340億円、
 ブランド事業が327億円
 デバイス事業が、SDP以外で29億円、
 それぞれ改善する見込みです。

事業変革を加速する新たな体制の構築

- ・注力領域の明確化及び事業間シナジーの最大化を狙いに、ブランド事業のグループ体制を再編
- ・技術力の強化を狙いに、最先端のAIやロボティクス等、全社のイノベーションを支える機能を束ねた「イノベーショングループ」を新設



SHARP

- ・次は、事業変革を加速する新たな体制の構築です。
- ・当社は、注力領域の明確化 及び 事業間シナジーの最大化を狙いに、 2023年度より、ブランド事業のグループ体制を、スマートライフ&エナジー事業、 スマートオフィス事業、ユニバーサルネットワーク事業の 3つに再編しました。
- デバイス事業については、これまで通り、ディスプレイデバイス事業と エレクトロニックデバイス事業の 2つとなっています。
- ・さらに、技術力の強化を狙いに、最先端のAIやロボティクスなど、 全社のイノベーションを支える機能を束ねた イノベーショングループを 新設しています。

スマートライフ&エナジー事業



業績概要 増収増益売上高 営業利益 FY2021 FY2022 FY2023

2023年度の主な取り組み

白物家電

新規独自特長商品やソリューションの創出と 海外事業の拡大

- 付加価値商品のシェア拡大
- PCI搭載新商材の創出 及び B2B開拓
- 日本/米国スマートキッチンの拡大
- ASEAN事業の高付加価値化
- インドネシア エアコン新工場生産モデルの拡販

エネルギーソリューション

堅調な再エネ導入需要の獲得

- 住宅用PV/蓄電池の販売拡大
- アジアにおける大型発電案件の獲得

SHARP

- 次は、セグメント別の概況です。
- ・まず、スマートライフ&エナジー事業です。
- ・白物家電事業では、 新規独自特長商品やソリューションの創出と海外事業の拡大の方針の下、 付加価値商品のシェア拡大や、日本及び米国スマートキッチンの拡大、 ASEAN事業の高付加価値化などに取り組みます。
- エネルギーソリューション事業では、堅調な再エネ導入需要を追い風に、 住宅用PV/蓄電池の販売拡大やアジアにおける大型発電案件の獲得などに 取り組みます。
- ・これにより、スマートライフ&エナジー事業では、 前年に対して増収増益となる見通しです。

スマートオフィス事業



2023年度の主な取り組み

ビジネスソリューション

ソリューション事業の強化、B2Bディスプレイ事業の収益性改善

- スマートオフィスの販売拡大
- MFP事業のラインナップ拡充、商品力強化
- デジタルイメージングソリューション事業の グローバル拡大

PC

国内B2B事業の強化とソリューション事業の拡大

- 国内B2B向け新商材の投入
- PCマネジメントサービスの拡大
- 北米/アジア/オセアニア地域への集中展開

SHARP

- 次は、スマートオフィス事業です。
- ・ビジネスソリューション事業では、 ソリューション事業の強化とB2Bディスプレイ事業の収益改善の方針の下、 スマートオフィスの販売拡大やMFP事業のラインアップ拡充、商品力強化、 デジタルイメージングソリューション事業のグローバル拡大などに取り組みます。
- ・PC事業では、国内B2B事業の強化とソリューション事業の拡大を図るべく、 国内B2B向け新商材の投入やPCマネジメントサービスの拡大に取り組みます。 また、海外については、北米、アジア、オセアニア地域に集中した事業展開を 推進していきます。
- これにより、スマートオフィス事業では、売上高は前年に対して横ばいで推移する ものの、利益は改善する見通しです。

ユニバーサルネットワーク事業



業績概要点上高 営業利益 FY2021 FY2022 FY2023 FY2021 FY2022 FY2023

2023年度の主な取り組み

TVシステム

商品力の強化及びサプライチェーン改革による収益性改善

- XLEDのグローバル販売拡大
- 高付加価値ラインアップの拡充
- 生産工場の競争力強化 及び ODMの有効活用

通信

スマホ事業のブランド力強化、非スマホ事業の拡大

- ハイエンド/ミドルエンド端末構成比の向上
- ルーター等のワイヤレス新商材の販売拡大

SHARP

- 次は、ユニバーサルネットワーク事業です。
- ・TVシステム事業では、 商品力の強化及びサプライチェーン改革による収益性改善の方針の下、 XLEDのグローバル販売拡大や生産工場の競争力強化等に取り組みます。
- 通信事業では、スマートフォン事業のブランド力強化と非スマートフォン事業の拡大を図るべく、ハイエンド/ミドルエンド端末の構成比向上やルーター等のワイヤレス新商材の販売拡大などに取り組みます。
- これにより、ユニバーサルネットワーク事業では、 今年度の黒字化を見込んでいます。

ディスプレイデバイス事業



2023年度の主な取り組み

中小型パネル

中型パネル事業拡大、工場稼働の最大化/最適化

- VR向け事業の拡大
- 車載向けパネルの販売拡大
- エントリーPC等の汎用モデルの採算改善

大型パネル

収益性改善を最優先とした事業運営

- パネル価格を睨んだ生産・販売活動の展開
- カテゴリーシフトの推進

SHARP

- ・ 次は、ディスプレイデバイス事業です。
- ・中小型パネル事業では、中型パネル事業の拡大と工場稼働の最大化/最適化の方針の下、VR向け事業の拡大や 車載向けパネルの販売拡大などに取り組みます。
- ・大型パネル事業では、収益性改善を最優先した事業運営の方針の下、 パネル価格を睨んだ生産・販売活動を展開していきます。
- ・これにより、ディスプレイデバイス事業では、赤字が大幅に縮小する見通しです。

エレクトロニックデバイス事業



業績概要 減収減益 売上高 営業利益 FY2021 FY2022 FY2023

2023年度の主な取り組み

カメラモジュール

新規事業/新規顧客の開拓

- XR市場向けデバイスの販売拡大
- 既存事業の収益構造の改善

センサー/半導体

新規分野の開拓加速

- バイタルセンシングデバイスの販売拡大
- CMOSイメージセンサーの用途展開

SHARP

- 次は、エレクトロニックデバイス事業です。
- カメラモジュール事業では、新規事業/新規顧客の開拓の方針の下、 XR市場向けデバイスの販売拡大に取り組むとともに、 既存事業の収益構造の改善にも取り組んでいきます。
- ・センサー及び半導体事業では、新規分野の開拓を加速すべく、 バイタルセンシングデバイスの販売拡大等に取り組みます。
- ・しかしながら、エレクトロニックデバイス事業では、 前年に対して減収減益を見込んでいます。

ブランド事業における新規事業の具体化加速

- ・4月1日付で各事業グループに新規事業専門組織を設置
- ・この組織が中心となり、将来の成長の柱となる事業の早期立上げに取り組む



- 食・水・環境/ヘルスケア
- B2B
- 次世代型太陽電池



- MFP戦略商品
- AI活用ソリューション



- XR
- ローカル5G/プレ6G

SHARP

・次は、ブランド事業における新規事業の具体化加速です。

- ・当社は4月1日付で各事業グループに新規事業専門組織を設置しました。 今後はこの組織が中心となり、将来の成長の柱となる事業の早期立上げに 取り組んでいきます。
- ・具体的には、

スマートライフ&エナジー事業では、食・水・環境、ヘルスケア、B2B、 次世代型太陽電池、

スマートオフィス事業では、MFP戦略商品や AI活用ソリューション、 ユニバーサルネットワーク事業では、XRや ローカル5G/プレ6G等の 取り組みを強化していきます。

輝けるグローバルブランド"SHARP"を目指す

ESGに重点を置いた経営

年間黒字の必達

ブランド事業を 主軸とした 事業構造の構築

グローバルマインドの醸成

技術力のさらなる強化

HITOを活かす経営

- ・当社は昨年来、ESGに重点を置いた経営の方針の下、HITOを活かす経営、 グローバルマインドの醸成、技術力のさらなる強化を進めてきました。
- ・今年度も非常に厳しい事業環境が継続する見通しにありますが、 こうした取り組みをベースとしつつ、本日ご説明した通り、 全社をあげて開源節流を徹底し、年間黒字を必達してまいります。
- ・さらに、将来の持続的成長に向け、 ブランド事業を主軸とした事業構造の構築を加速し、 輝けるグローバルブランド"SHARP"を早期に確立してまいりたいと考えています。
- ご清聴ありがとうございました。

(補足)開示セグメント

		ブランド事業		デバイス事業				
開示 セグメント	スマートライフ& エナジー事業	スマートオフィス 事業	ユニバーサル ネットワーク事業	ディスプレイ デバイス事業	エレクトロニック デバイス事業			
シャープ㈱	● スマートアプライアンス &ソリューション事業	● スマートビジネス ソリューション事業	● TV システム事業● 通信事業					
子 会 社	シャープエネルギー ソリューション㈱SHARP COCORO LIFE㈱	● Dynabook(株)		シャープディスプレイ テクノロジー(株)堺ディスプレイ ブロダクト(株)	 シャープセンシングテクノロジー(株) シャープセミコンダクターイノベーション(株) シャープ福山レーザー(株) 			

SHARP

32

Ⅲ. 補足資料



連結業績概要

(単位:十億円)

		2021年度				2023年度	
	上期	下期	通期	上期	下期	通期	通期
売上高	1,218.2	1,277.3	2,495.5	1,257.9	1,290.1	2,548.1	2,560.0
営業利益	39.0	45.6	84.7	1.0	-26.7	-25.7	40.0
(利益率)	(3.2%)	(3.6%)	(3.4%)	(0.1%)	(-2.1%)	(-1.0%)	(1.6%)
経常利益	50.8	64.0	114.9	9.2	-39.7	-30.4	39.0
(利益率)	(4.2%)	(5.0%)	(4.6%)	(0.7%)	(-3.1%)	(-1.2%)	(1.5%)
最終利益	42.5	31.4	73.9	9.4	-270.2	-260.8	10.0
(利益率)	(3.5%)	(2.5%)	(3.0%)	(0.8%)	(-21.0%)	(-10.2%)	(0.4%)

SHARP

補足-2

四半期 連結業績概要

(単位:十億円)

		2021:	年度		2022年度				
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	
———— 売上高	611.5	606.6	675.8	601.5	562.1	695.8	709.0	581.0	
営業利益	18.3	20.6	24.8	20.8	6.1	-5.0	-3.5	-23.1	
(利益率)	(3.0%)	(3.4%)	(3.7%)	(3.5%)	(1.1%)	(-0.7%)	(-0.5%)	(-4.0%)	
経常利益	25.6	25.2	33.7	30.3	17.4	-8.2	-11.0	-28.6	
(利益率)	(4.2%)	(4.2%)	(5.0%)	(5.0%)	(3.1%)	(-1.2%)	(-1.6%)	(-4.9%)	
最終利益	21.6	20.8	28.3	3.1	26.9	-17.4	-18.4	-251.8	
(利益率)	(3.5%)	(3.4%)	(4.2%)	(0.5%)	(4.8%)	(-2.5%)	(-2.6%)	(-43.3%)	

セグメント別売上高

(単位:十億円)

		2021年度			2022年度	
	上期	下期	通期	上期	下期	通期
スマートライフ	223.9	222.2	446.1	248.1	220.5	468.7
8Kエコシステム	276.0	291.5	567.6	295.4	296.3	591.8
ICT	162.1	161.9	324.0	159.4	166.4	325.8
ブランド事業計	662.1	675.7	1,337.8	703.0	683.3	1,386.4
ディスプレイデバイス	436.7	422.8	859.6	406.6	353.3	759.9
エレクトロニックデバイス	170.0	226.7	396.8	187.8	287.7	475.5
デバイス事業計	606.8	649.6	1,256.5	594.4	641.1	1,235.5
小計	1,269.0	1,325.3	2,594.4	1,297.5	1,324.4	2,621.9
調整額	-50.8	-47.9	-98.8	-39.5	-34.3	-73.8
	1,218.2	1,277.3	2,495.5	1,257.9	1,290.1	2,548.1

※セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでいます。

SHARP

補足-4

セグメント別営業利益

(単位:十億円)

		2021年度			2022年度	
	上期	下期	通期	上期	下期	通期
	24.4	23.8	48.2	16.8	11.3	28.2
スマートライフ	(10.9%)	(10.7%)	(10.8%)	(6.8%)	(5.1%)	(6.0%)
8Kエコシステム	11.5	13.4	24.9	8.1	5.2	13.4
OKIJOATA	(4.2%)	(4.6%)	(4.4%)	(2.8%)	(1.8%)	(2.3%)
ICT	3.1	0.9	4.0	-9.3	3.8	-5.5
	(1.9%)	(0.6%)	(1.2%)	(-5.9%)	(2.3%)	(-1.7%)
	39.1	38.1	77.2	15.7	20.3	36.1
ブランド事業計	(5.9%)	(5.6%)	(5.8%)	(2.2%)	(3.0%)	(2.6%)
	9.3	11.0	20.3	-13.7	-52.7	-66.4
ディスプレイデバイス	(2.1%)	(2.6%)	(2.4%)	(-3.4%)	(-14.9%)	(-8.7%)
TI 51 D =5 = .5 / 2	0.3	6.6	6.9	7.4	7.3	14.7
エレクトロニックデバイス	(0.2%)	(2.9%)	(1.8%)	(3.9%)	(2.6%)	(3.1%)
一 .さノっ 市 光引	9.6	17.6	27.3	-6.3	-45.3	-51.6
デバイス事業計	(1.6%)	(2.7%)	(2.2%)	(-1.1%)	(-7.1%)	(-4.2%)
-15 = L	48.8	55.7	104.6	9.3	-24.9	-15.5
小計	(3.8%)	(4.2%)	(4.0%)	(0.7%)	(-1.9%)	(-0.6%)
調整額	-9.8	-10.0	-19.8	-8.3	-1.7	-10.1
	39.0	45.6	84.7	1.0	-26.7	-25.7
合計	(3.2%)	(3.6%)	(3.4%)	(0.1%)	(-2.1%)	(-1.0%)
	(3.270)	(3.0%)	(3.470)	(0.170)	(-2.170)	(-1.

※()内の数字は営業利益率です。

四半期 セグメント別売上高

(単位:十億円)

		2021年度				2022年度				
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	前同比	
スマートライフ	111.0	112.9	107.3	114.9	110.9	137.2	111.8	108.7	-5.4%	
8Kエコシステム	137.5	138.5	148.9	142.6	139.8	155.6	153.8	142.5	-0.1%	
ICT	80.2	81.8	82.2	79.6	70.0	89.4	78.9	87.4	+9.7%	
ブランド事業計	328.7	333.3	338.5	337.2	320.8	382.2	344.6	338.7	+0.4%	
ディスプレイデバイス	213.3	223.4	221.8	201.0	189.4	217.1	217.8	135.5	-32.6%	
エレクトロニックデバイス	96.5	73.5	139.5	87.1	68.9	118.8	164.4	123.3	+41.5%	
デバイス事業計	309.8	297.0	361.3	288.2	258.3	336.0	382.2	258.8	-10.2%	
小計	638.6	630.3	699.9	625.4	579.2	718.3	726.8	597.5	-4.5%	
調整額	-27.0	-23.7	-24.0	-23.9	-17.0	-22.4	-17.7	-16.5	-	
 合計	611.5	606.6	675.8	601.5	562.1	695.8	709.0	581.0	-3.4%	

※セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでいます。

SHARP

補足-6

四半期 セグメント別営業利益

(単位:十億円)

		2021:	年度			2	2022年度		
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	前同比
	12.6	11.8	11.6	12.1	7.1	9.7	5.7	5.5	-54.1%
スマートライフ	(11.4%)	(10.5%)	(10.9%)	(10.6%)	(6.4%)	(7.1%)	(5.2%)	(5.1%)	
9KT-2.7-1	4.1	7.3	6.8	6.5	4.3	3.7	2.9	2.3	-64.7%
8Kエコシステム	(3.0%)	(5.3%)	(4.6%)	(4.6%)	(3.1%)	(2.4%)	(1.9%)	(1.6%)	
ICT	2.1	0.9	2.1	-1.2	-2.5	-6.7	-2.2	6.0	-
ICI	(2.7%)	(1.2%)	(2.7%)	(-1.6%)	(-3.7%)	(-7.6%)	(-2.9%)	(6.9%)	
ブランド事業計	18.9	20.2	20.7	17.4	8.9	6.7	6.4	13.9	-20.0%
ノフント争来計 	(5.8%)	(6.1%)	(6.1%)	(5.2%)	(2.8%)	(1.8%)	(1.9%)	(4.1%)	
ディスプレイデバイス	3.3	5.9	5.6	5.3	0.6	-14.4	-13.6	-39.1	-
7127017712	(1.6%)	(2.7%)	(2.5%)	(2.7%)	(0.3%)	(-6.6%)	(-6.3%)	(-28.9%)	
エレクトロニックデバイス	1.0	-0.7	5.6	0.9	0.0	7.4	5.9	1.4	+54.9%
エレクトロニックナハイス	(1.1%)	(-1.0%)	(4.1%)	(1.1%)	(0.0%)	(6.2%)	(3.6%)	(1.2%)	
ニジノフ東番乱	4.3	5.2	11.2	6.3	0.6	-6.9	-7.7	-37.6	-
デバイス事業計	(1.4%)	(1.8%)	(3.1%)	(2.2%)	(0.2%)	(-2.1%)	(-2.0%)	(-14.5%)	
小計	23.3	25.5	31.9	23.7	9.6	-0.2	-1.2	-23.6	-
小計	(3.7%)	(4.0%)	(4.6%)	(3.8%)	(1.7%)	(-0.0%)	(-0.2%)	(-4.0%)	
調整額	-4.9	-4.8	-7.1	-2.9	-3.4	-4.8	-2.2	0.4	
	18.3	20.6	24.8	20.8	6.1	-5.0	-3.5	-23.1	
合計	(3.0%)	(3.4%)	(3.7%)	(3.5%)	(1.1%)	(-0.7%)	(-0.5%)	(-4.0%)	
						※()内の数:	字は営業利益	な変です。	

SHARP

設備投資•減価償却費等

(単位:十億円)

		2021年度			2023年度		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期	通期
設備投資	30.4	21.2	51.7	20.5	23.9	44.5	60.0
内 : ディスプレイ	10.4	6.1	16.5	4.2	9.9	14.2	25.3
減価償却費	31.2	34.7	65.9	38.0	46.2	84.2	65.0
研究開発費	39.9	46.3	86.2	39.9	38.7	78.7	85.0

(単位:円)

平均為替レート		2021年度			2023年度		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期	通期
米ドル	108.80	113.96	111.38	132.98	135.98	134.48	135.00
ユーロ	129.39	128.73	129.06	137.22	141.71	139.46	145.00

SHARP

補足-8

四半期 設備投資・減価償却費等

(単位:十億円)

		20215	丰度		2022年度				
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	
設備投資 内:ディスプレイ	13.4 7.4	17.0 3.0	11.0 2.4	10.2 3.6	5.0 0.9	15.5 3.3	12.3 4.7	11.6 5.2	
減価償却費	15.3	15.9	16.8	17.9	15.6	22.3	22.9	23.2	
研究開発費	19.6	20.3	19.2	27.0	18.7	21.1	20.4	18.3	

(単位:円)

平均為替レート		2021年	F 度		2022年度					
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4		
米ドル	108.49	109.11	112.71	115.21	128.57	137.38	140.60	131.35		
ユーロ	130.45	128.33	128.57	128.90	136.60	137.84	142.81	140.60		

【見通しに関する注意事項】

本資料に記載されている内容には、シャープ株式会社及び連結子会社(以下、総称して「シャープ」という)の計画、戦略、業績など将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの記述は過去または現在の事実ではなく、現時点で入手可能な情報から得られたシャープの仮定や判断に基づくものであり、これには既知または未知のリスク、不確実性及びその他の要因が内在しています。それらの影響により、シャープの実際の業績、事業活動、財務状況は、これらの見通しと大きく異なる場合があります。また、新たな情報、将来の事象、その他にかかわらず、シャープが将来の見通しに関する記述を見直すとは限りません。なお、業績など実際の結果に影響を与えうるリスク、不確実性及びその他の要因としては、以下のものが挙げられますが、これらに限られるものではありません。

- (1) シャープの事業領域を取り巻く経済情勢
- (2) シャープの製品やサービスの需要動向の変化や価格競争の激化
- (3) 為替相場の変動(特に、米ドル、ユーロ、その他の通貨と円との為替相場)
- (4) 諸外国における貿易規制等の各種規制
- (5) 他社との提携、アライアンスの推進状況
- (6) シャープに対する訴訟その他法的手続き
- (7) 製品やサービスについての急速な技術革新 など
- ※本資料の記載金額は、億円未満切り捨て表示としています。
- ※前年増減額等は、表示された億円単位の金額を元に算出しております。
- ※最終利益(損失)・・・

親会社株主に帰属する当期純利益(損失)または、親会社株主に帰属する四半期純利益(損失)

※開示セグメント及び略号

スマートライフ(SL)、8Kエコシステム(8K)、ICT(ICT)、ディスプレイデバイス(DD)、エレクトロニックデバイス(ED)

SHARP

SHARP

Be Original.

